

ゲスト

黒田東彦氏

アジア開発銀行総裁

聞き手

伊藤元重

総合研究開発機構理事長

No.53

東アジア経済統合に向けて 為替協力と域内自由貿易

ポイント

- 東アジア域内の経済統合を進めるためには、為替協力が重要になる。為替の安定化には、各国ごとに異なる為替制度を調和させ、協調していかなければならない。そのためには、既存のASEAN+3の財務大臣会議の枠組みを改編し、議論の場に中央銀行総裁が参加できるようにすることが大切である。
- また、ASEANを中心としたFTAを通じて貿易自由化を促進することも有効だろう。ただし、東アジア全域での自由貿易を実現するためには、日・中・韓が自由貿易協定締結に踏み切る必要がある。経済協調のためには、域内の国内規制を調和させることも必要不可欠である。
- 日本の高い環境技術をアジアに輸出することは、日本とアジアの双方にとってメリットがあるので、日本企業は積極的に環境技術を売り込んでいく必要がある。一方で、このような技術移転がビジネスとして成立するような仕組みも考えられなければならない。

金融危機後のアジア地域

伊藤 政府が「東アジア共同体」構想を打ち出しています。そこで今日は、黒田総裁にアジアの金融、通貨についてお話いただきたいと思います。

はじめに、世界的な金融危機の後、アジアで通貨危機は起きませんでした。その後の展開をどのようにご覧になっていますか。

黒田 今回の金融危機は、アジアにはさほど大きな影響を与えませんでした。大きな理由の1つは、今回の金融危機が、銀行セクターというより、シャドー・バンキング・システムで起きたことです。商業銀行が金融セクターの主たる担い手であるアジア諸国は、危機の影響を直接受けることはありませんでした。

2つ目に、1997～98年のアジア通貨危機以降、アジアでは銀行監督が強化され、アジアの商業銀行は、自己資本を増強したり、リスク管理を強化したりして、非常に健全な経営状態になっていたことがあります。

3つ目に、輸出の減少を通じて実体経済には大きな影響がありましたが、当局が直ちに金融緩和と財政拡大策をとったということです。一



伊藤 元重
NIRA 理事長

番典型的なのは中国ですが、大規模な景気刺激策、大幅な金融緩和の実施により、实体经济の落ち込みが比較的短期間で止まり、2009年の第2四半期ぐらいからは回復過程に入って、第4四半期にはほぼ回復状態になっています。回復が今後も続けば、2011年にはほとんど危機の影響は去ると思います。

そして今や、議論の中心は出口戦略に移っています。世界的な危機ですから危機対応は同時に行うのですが、出口戦略の時期は各国によって違います。中国、韓国や東南アジアの多くの国は、財政状況がそもそも良かったので、大規模な景気刺激策をとっていても、慌てて出口戦略に移行する必要はないでしょう。しかし、財政状況があまり良くないベトナムやフィリピン、さらに言えばインドなどは、景気が回復し始めれば早めに財政再建に移っていくと思います。

また、金融政策については、インフレ状況次第です。ベトナムは金利を引き上げましたが、中国やインドは、預金準備率を少し引き上げたくらいで、まだ本格的な引き締めには入っていません。中国の場合は、成長率が上がってもなかなかインフレになりません。住宅バブルの問題はあるので、金融業務規制などを少しやっていますが、本格的な金利引き上げを行うのはも

うちょっと先かもしれません。他方、インドは成長率が潜在成長率をわずかに超えるような状況になっていますから、おそらくインフレ圧力が高まってくると思いますので、遅からず金利を引き上げると思います（注1）。

重要性を増す ASEAN+3 財務大臣会議

伊藤 そういう中で打ち出された「東アジア共同体」構想については、国内では賛否両論、いろいろな見方があります。これから東アジアはどのように動いていくのか、あるいは、動いていくべきなのか。どのようなことが考えられるでしょうか。

黒田 ASEAN+3の財務大臣会議が、今後は重要な役割を果たしていくことになると思います。通常、ASEAN+3の財務大臣会議は年に一回あります。これはアジア開発銀行（ADB）の総会の際に開催しているものです。例えば、今後の出口戦略は、各国の情勢に応じて進められると思いますが、財務大臣会議で議論をしながら歩調を合わせていく必要はあるでしょう。

伊藤 ASEAN+3の財務大臣会議では、どのような議論がされているのでしょうか。

黒田 「チェンマイ・イニシアチブ」（注2）の各国の貢献額の合計を、2009年の暮れまでに800億ドルから1200億ドルに増額すると同時に、マルチ化することを決めました。マルチ化しますと、今度は各国の拠出に応じて投票権が決まることになります。

伊藤 もともとは2国間のスワップの取り決めだったチェンマイ・イニシアチブをマルチ化するとして、どこにお金を供託するのですか。

黒田 外貨準備をどこかに供託するのではなくて、2国間スワップのときと同じです。ただ、従来のチェンマイ・イニシアチブは、あくまでも2国間ですから、相手国と個別に合意する必要があります。例えば仮にタイが資金支援を

必要としたとき、タイには日本とのスワップがありますが、日本と合意して動かすこととなります。

伊藤 例えばタイが、日本にパーツ（タイの通貨）を渡して、その分だけ円またはドルをスワップするわけですね。

黒田 そうです。ただし、あくまでも2国間です。双方の合意に基づいて行うこととなります。例えば、タイが日本とは合意できたけれど、韓国とは合意できないということになると、韓国からはお金が来ません。しかし、新しいチェンマイ・イニシアチブでは、各国間の取り決めが一本化され、意思決定ルールも共通化されますから、そのようなことはありません。1200億ドル全体の中で、日本が32%、日・中・韓で80%、ASEANが20%のシェアになっており、それに応じた投票権になっています。例えば、タイが100億ドル引き出したいと言ったら、タイを除くほかのところが集まって、基本的に多数決で決めます。可決されたら100億ドルを各国のシェアに応じて自動的に引き出せるわけです。引き出すという合意ができれば即座に100億ドル入ってきます。ですから、迅速かつ整合的にできるようになったわけです。

規模も1200億ドルですから相当なものです。それ自体、非常に有意義なことですが、いまのところアジア各国は外貨準備をたくさん持っていますから、すぐに引き出さなければならないような状況は、今回の危機に際しては、ありませんでした。一時、インドネシアが要請するのではないかと、韓国が大変だったので要請するのではないかと、という噂はありましたが、実際はどの国も要請する必要はありませんでした。

伊藤 ASEAN+3の財務大臣会議の中では、そこまで通貨協力の議論が進んでいるということですね。

黒田 チェンマイ・イニシアチブはマルチ化されましたし、アジア債券市場育成イニシアチブ



黒田 東彦氏
アジア開発銀行総裁

(ABMI) (注3)の一環として、信用保証・投資ファシリティ (CGIF) (注4)をつくらうという合意もほぼできました。CGIFができると、各国の債券を一緒に取り扱うときに、債券市場が流動的かつ重層的になって、債券市場が育っていきます。例えば、タイ企業が社債をシンガポール市場に出すというときに、CGIFが部分保証するわけです。そうすると、格付けが上がり、タイ企業が単独で発行するよりもかなり有利な条件で、大量に発行できることとなります。

そもそも、インフラなどの長期投資において、銀行が資金を融通しているのは不健全です。アジア域内において長期の債券を発行できるようになれば、インフラ整備も進むのではないかと考えられています。アジア通貨危機のときは、短期で外貨借りをして、それを長期で、しかも自国通貨で貸すという期間と通貨の二重のミスマッチのためにおかしくなりました。長期で資金を借りて長期で返す、しかも外貨借りではなく、自国通貨や域内通貨借りにする形ですから、危機の根源を絶つという意味でも重要なことです。

このCGIFについても、ほとんど合意ができていますが、まだ大臣レベルで最終合意に至っ

ていません。今年の5月にタシケントでADBの総会がありますが、そこでASEAN+3の財務大臣が揃うと思いますので、それまでにはがっちりしたものができていると思います。これも非常に大きな成果です。

為替協力実現には各国の為替制度の調和が必要不可欠

黒田 このような取り組みがASEAN+3をベースに行われていますが、最終的には為替政策の協力が必要になってくると思います。これは私が前から必要だと言っていることです。特にこの危機の中で、アジアの通貨は一時かなり下落しましたね。

伊藤 ウォンの下落はすごかったですね。

黒田 ウォンは円との間で5割以上も下がりました。アジア通貨の中で唯一上がったのが円でした。人民元はドル・ペッグしていますが、ほとんどのアジア通貨が下がりました。2008年の夏頃から下がり始めたものが2009年の春頃から上がってきていますが、現在、円は上がったまま、人民元はドル・ペッグしたままです。こういうシステムが長期的に見て好ましいかどうか疑わしい。やはり、アジアの域内通貨相互間では安定的だが、ドルやユーロに対してはある程度変動することを許容するシステムが、域内の経済統合を進める上でも、国際的な不均衡を減らす上でも重要だと思います。

そのためには、ASEAN+3の財務大臣会議で、為替の問題をもう少し掘り下げなければなりません。為替の問題は、1つには各国の為替制度があまりにも違うということです。ドル・ペッグしている国、変動相場制の日本、頻繁に為替介入している国、といろいろあってあまりにも違う。各国の為替制度がもう少し変動相場制に近づいてこないとな為替協力は難しいと思います。例えば、人民元が、少なくとも、「管理はされて

いるが柔軟だ」という形に早く戻らないといけない。ドル・ペッグのままでは為替協力といっても無理です。このことを含めてシステムを改善しなければなりません。いずれにしても、ASEAN+3の財務大臣会議でもう少し為替の問題を議論していく必要があります。

実は、ASEAN+3の財務大臣会議には中央銀行総裁が参加していません。この点は、中央銀行総裁が参加しているG7と異なります。そもそも、ASEAN+3の財務大臣会議は、アジア通貨危機の後に非公式に開催された首脳会議で、その開催が決められました。ですから、初めから政治的プロセスだったわけです。しかし中央銀行総裁がいないところでは為替政策を議論できません。例えば中国の場合、財務省は為替についてなんの権限もない。すべて人民銀行がやっているわけです。ASEANの多くの国は、為替制度は財務省が権限を持っているけれど、実際のマネジメントや外貨準備の保有・運用などは中央銀行が権限を持っています。日本や韓国は政府に権限があります。いずれにせよ、為替政策と金融政策は密接に関連していますから、財務大臣だけで域内の為替協力の話をしてみても、なかなかうまくいきません。ASEAN+3の財務大臣会議のシステムも変えていかなければなりません。

当初、ASEANの財務大臣会議も、ASEAN+3の財務大臣会議と同じように、財務大臣だけだったのですが、2年ぐらい前に中央銀行総裁を3人呼ぶことになりました。その年の議長国の中央銀行総裁、前年の議長国の中央銀行総裁、翌年の議長国の中央銀行総裁です。毎年議長が代わりますから、3人のうち2人が2年連続して出席するわけです。そういうふうに制度的につながりつつ、大人数過ぎず、しかし中央銀行総裁も財務大臣会議に入れるというシステムを彼らは編み出しました。

そういう知恵をASEAN+3でも出さないと

いけない。実は、ASEAN+3 の大臣代理級会議には、初めから財務大臣代理と中央銀行総裁代理が出ています。大臣代理級の会議には中央銀行総裁代理が出ているのに、大臣会議には中央銀行総裁が出ていない。そこはシステムを考えなければいけないと思います。

マクロ経済政策の協調も

伊藤 これからは為替の協力が重要だということですが、為替の協力にはいろいろなイメージがあります。いま言われたのは、国ごとに異なる為替制度を調和させる必要があるということと、議論する場である ASEAN+3 の財務大臣会議の中に中央銀行総裁が入る仕組みを考えなければいけないということでした。しかし仮にそういうことが進んでいった場合でも、その延長線上でマクロ経済政策を協調させないと、なかなか為替は安定化しないと思うのですが。

黒田 基本的にはそういうところまで視野に入っていると思います。いまでも危機のときの対応や出口戦略については議論しています。当然、為替の協調の話になってきて、協調介入をするかしないかという話になってくれば、最終的には財政・金融政策の議論も出てくると思います。G7 と違って、ASEAN+3 はまだ経済規模とか経済発展段階が各国でずいぶん違いますから、すぐに G7 並みの協調ができるとは思いませんが、長い目で見れば、やはりそういう方向に向かっていると思います。

伊藤 東アジアの国々は、金融政策一つ見ても、ステージも違うし状況も違う。そうした中で、為替の安定化に向かうような形で各国の金融政策を調整するのは、政治的にも現実的にも非常に難しいですね。

黒田 容易ではないと思います。しかし G7 でも、為替の安定を目的とした金融政策の調整を実際に行うことは、それほど容易ではありません

ん。

伊藤 戦後のブレトン・ウッズ体制ではそれをやったわけですね。

黒田 ブレトン・ウッズ体制は非常によくできていて、アジャスタブル・ペッグ（為替レートの調整可能な固定相場制）のシステムと、それを裏打ちする IMF の貸出という形でした。しかし最終的には、主軸通貨国であるアメリカの不均衡を是正することができず、ブレトン・ウッズ体制は 1971 年に崩壊するわけです。もっとも、それまでの 15 年ぐらいは、歴史的に見ると記録的な高度成長と物価の安定で、非常にいい時期でした。その後、変動相場制に移行してさらに良くなるという話だったのですが、変動相場制の間は為替が不安定で、石油危機も 2 回あり、成長率は落ち、不均衡は大きくなりました。そういう意味ではうまくいっていません。

しかしフリードマンに言わせれば、「アリゾナ・エフェクト」ということになるでしょう。フリードマンは、「アリゾナには結核や肺炎で死ぬ人が多くいる。ではアリゾナは、肺に悪い気候なのかということそうではなくて、結核になった人が療養のために気候のいいアリゾナに来て、そこで亡くなる。それと同じで、両大戦間で変動相場制にしたときはひどかったではないか、金本位制のときは夢のような時代だった。ブレトン・ウッズ体制の固定相場制は夢のようだったが、変動相場制になってこんなことになったというのは、原因と結果の取り違いだ。固定相場制を維持できないような激動期に、固定相場制をやっていたらもっとひどくなる。変動相場制にしたから、なんとかこの程度で収まっている。アリゾナ・エフェクトにごまかされてはいけない」ということを言っていますが、半分くらいは当たっていると思います。

いずれにせよ、変動相場制の下でさまざまな安定化の試みが G7 で行われました。1 番大きいのがユーロですね。ヨーロッパの中で通貨同

盟をつくって、為替の安定を図ろうというものです。ユーロは今ギリシャ問題でだいぶ騒ぎになっていますが、あれはユーロの問題というよりギリシャ自身の財政の問題だと思います。ブレトン・ウッズ体制崩壊後、他にもいろいろ試みられてはいるのですがなかなか良いシステムができていません。

伊藤 アジアの場合、リーマン・ショック後にウォンが円に対してものすごく下落したことは、日本の企業にとって大変なダメージでした。ほとんど同じところで競争するわけですからね。

黒田 あれはいくら何でもひどかった。あのような異常な為替の変動は防がないといけません。韓国は 1997 年の経済危機の再来ではないかと騒いで、日本、アメリカ、中国とスワップ協定を結びました。しかも実際にドルを韓国に供給してようやく危機が収まったのですが、あれがなかったらどうなったかわかりません。そういうことにならないように、為替の面でも協調することが必要だと思いますね。

伊藤 為替の協力については、もちろん教科書のようなきれいな協力はできないけれど、何か起こったときに協力して対応できるとか、お互いの政策について意見交換するとか、あるいは、もっと前の段階で、為替システムを少し似通ったものにするとか、やることはたくさんありますから、それを一つ一つやっていくことですね。

協調のためのサーベイランス・ユニット

黒田 ちなみに ASEAN+3 で金融面の協力を進めるために、サーベイランス・ユニットを設立することを決めました。

伊藤 そのユニットでは、何を監視することになるのですか。

黒田 マクロ経済動向と金融市場です。ASEAN+3 でサーベイランス・ユニットや事務局をつくることは、ASEAN+3 自体を制度化す

るという過程で非常に重要だと思います。G7 はご承知のように IMF のデータを基にして議論します。ASEAN+3 の会議自体は事務局をもっていませんから、いままでは、ASEAN+3 の議論の材料は ADB と ASEAN 事務局によって提供されていました。しかし、ASEAN+3 も何かそういうベースがないといけませんね。ADB も引き続き協力するのはやぶさかではないのですが、ADB は開発銀行ですから、ASEAN+3 だけのために経済分析や市場分析をするというのは本業ではないということです。

独自の分析を提供するサーベイランス・ユニットや事務局ができれば、域内の経済動向、金融市場の動向を把握し、最終的には為替協力について議論できるようになると思います。

伊藤 サーベイランス・ユニットができて、ある意味で各国から独立した分析ができるようになると、日本のような大きな国は別でしょうが、東アジアの中堅国に対しては、かなり大きな発言力を持つことになりますね。

黒田 そうですね。だからこそ、サーベイランス・ユニットをどこに置き、スタッフをどう集めるかということ自体が重要な問題になるでしょう。+3 (日・中・韓) のほうに置くのは、ASEAN としては嫌だということなので、では ASEAN の中のどこに置くか。これについては、ASEAN の中で意見が一致していないようです。ただ、設立すること自体は大臣レベルで決まりましたので、おそらく、1~2 年のうちには実現すると思います。

ASEAN を軸として東アジア地域の自由貿易促進を

伊藤 そのほかにこの地域でできそうなことはありますか。

黒田 FTA を組んで、貿易・投資関係の協調をすること、あるいは統合することです。こちら

のほうは、ASEAN+6のレベルで進んでいるという印象です。というのはASEAN自体が、彼らのいう「ASEAN+1プロセス」である、ASEANと日本、ASEANと韓国、ASEANと中国、ASEANとインド、ASEANとオーストラリア・ニュージーランド（両国間のFTAは締結済み）の5つのFTAを結ぼうと交渉しているからです。このうち、中国、韓国、インドとのFTAは既に締結されています。日本との交渉も最終段階に入っているのです、それが完全に動き出すと、これら5つのFTAをすべて統合して、ASEAN+6という地域的なFTAに進むことが射程に入ってくると思います。ASEAN自身、2015年までに域内関税を完全にゼロにすると同時に、いろいろな国内規制を調和させて、ASEAN Economic Communityにしています。EUの形に近づけようとしているわけですから。そういう中で、ASEAN+6というか、彼らの言う、East Asia Summit Groupというレベルで、貿易・投資関係の自由化や統合、関税手続きの調和など、さまざまなことが進みつつあるわけです。

伊藤 その中で、非常に貿易・投資の比重が大きい日・中・韓の間でFTAがまったくできていないのはなかなか厄介な問題ですね。

黒田 逆に言うと、日・中・韓は、ASEAN+3の間の貿易の3分の2以上を占めています。したがって、経済合理性だけで考えれば、日・中・韓がFTAを先に結んでしまえば、ASEANやインドが加わり、それがベースとなって東アジア全体の自由貿易地域ができる。どうしてそうならないのかというと、日・中・韓の間に政治的な問題があるからです。ですから東アジアの統合は、やはりASEANを中心にしないとうまくいかない。中国とインドも2国間ではいろいろな問題を抱えています。一番現実的なアプローチは、あくまでもASEANが中心になって、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニ

ュージーランドと経済関係を結んでいくことです。

伊藤 確かに、ASEANが運転席に乗っていて車を走らせているのですが、ASEANをハブとしたFTAでも、FTAですから当然、原産地規則（Rules of Origin）というような問題がありますね。そうすると、現実問題として、日・中・韓のFTAをやらないでASEANを軸にしたASEAN+6では、東アジア全体の自由貿易地域は永遠にできませんね。

黒田 そこはFTAと関税同盟との微妙なところですね。FTAの場合は、NAFTAでも原産地規則が大量にあって、木材とか自動車では、米、カナダ、メキシコで毎年騒ぎになっていて大変ですね。FTAの国の数が多くなっていくとさらに大変になる。原産地規則の影響は非常に大きいですからね。ただ、ASEAN+1の形が5つあって、原産地規則も全く別だというのは最悪です。少なくとも原産地規則がみんな同じだということにならなければなりませんね。そうでなければ、大企業はともかくとして、中小企業はなかなか対応できません。

その上で、東アジア全体の自由貿易地域が関税同盟まで深化するかというと、それは難しい。FTAでも域外関税は各国バラバラですから、どうしても原産地規則の問題が出てくるのですが、逆に言うと、同じ原産地規則の下でも各国バラバラの域外関税は保てる。しかし、関税同盟にすると瞬間に対外関税を共通にしないといけないので、ものすごいショックがある。ショックがあっても、経済発展段階がある程度似ているといいのですが、ASEAN+3とか、ASEAN+6のように、経済発展段階が違うところで域外関税を全部同じにするというのは大変だと思います。これはヨーロッパでも大変だった。

伊藤 関税同盟ももちろん一つの手段ですが、例えばNAFTAではアメリカ、カナダ、メキシ

この域外関税が全部違うわけですが、域内では共通のやり方でやるということですね。だから結局 ASEAN+3 でも、ASEAN+6 でもいいのですが、ASEAN+6 の域内で自由貿易地域をつくるという決定をすることは、わかりやすく言うと、日・中・韓がお互いに自由貿易協定を結ぶことと同義に近いわけですね。だから、最後はそこまで踏み切らざるを得ないのかなと思います。

黒田 そう思いますね。日本と韓国の弱いところは農産物ですが、実は、中国も農産物はそれほど強くない。中国は WTO に加盟しましたが、いま一番困っているのは農産物問題です。自動車の高い関税を頑張っておく必要はなかったのです。本当は農産物に関して頑張るべきだったと思われています。

伊藤 やはり中国には、アメリカやブラジルあたりからずいぶん農産物が入ってきているわけですか。

黒田 中国はかつて大豆を日本に大量に輸出していましたが、いまや世界最大の大豆輸入国となっています。所得が増えたことで肉を食べるようになり、牛や豚の飼料となる大豆の需要が増えたためです。コメや小麦は自給していますが、トウモロコシや大豆はアメリカやブラジルから大量に輸入しています。WTO の暫定措置期間があと 10 年ぐらいで切れますので、農産物問題が最大の問題になりますね。

伊藤 そういう意味では、日・中・韓の交渉は比較的やりやすい側面もあるわけですね。

黒田 そうだと思います。もちろん、セーフガードとかセンシティブ（重要）品目とかは、どこにだってあります。NAFTA でもあります。日本も今度の新政権は、農家の戸別所得補償政策に転換すると言っていますから、輸入自由化はやりやすくなるはずですよ。逆に言うと、それは FTA へのアプローチとセットでやっていかないとおかしいですね。チャンスだと思います

けれどね。

伊藤 さきほどの通貨の話もそうだし、FTA の話もそうですが、最終的にきれいな形になるには相当多難な道がありますが、その前にやるのがたくさんあって、それを一つ一つこなしていくということですね。

異なる国内規制の調和も課題

黒田 特に FTA の場合、第 1 段階は関税の問題ですが、実は、水際を越えたところで、いろいろな国内規制の違いをどのように調和していくのかという問題が重要です。私がよく言うことですが、ASEAN の中でも国内規制が違いすぎる。ヨーロッパでは、例えば、ドイツのトラックがそのままフランスにもイタリアにも行ける。税関では何も要りませんし、物理的にも入っていけるわけですね。ところが ASEAN の中には、関税がゼロだとしても、運送業の規制は別です。例えばマレーシアのトラックは、税関で関税を払わなくてもいいのですが、タイに入るときには荷物を積み換えなければなりません。

ヨーロッパの良い点は、関税がゼロだということだけではなくて、運送規制とか、その他弁護士や医師の規制も含めて、規制が域内で共通化していることです。ASEAN+3 でも、ASEAN+6 でも、ASEAN+1 の FTA でも、単に域内関税をゼロにするだけだと、いま平均 5% 以下ですから、大した額ではありません。しかし税関の手続きとか、トラックを変えなくてはいけないとか、いろいろな規制がある。そういうものを、ヨーロッパのようになくせればいいのですが。もっとも ASEAN の中でも、ワン・ストップ・サービスにするとか、ビザなしにしようとか、運送業についてもいろいろな努力が始まっています。通関手続きを調和させる努力もやっていますが、もっとできるはずですよ。

伊藤 1980 年代の後半に欧州に行ったときに

は、電気の検査とか安全基準が国によって違うので、メーカーは大変だと言っていました、そこから努力していまのような状態にしてきたのでしょね。

環境技術は日本とアジア双方に貢献する成長分野

伊藤 これから日本は、アジアと協力することによって共通の利益があるような、ウィン・ウィンの関係になるような分野を積極的にやっていかなければいけないと思いますが、どんな成長資源があるでしょうか。

黒田 環境・気候変動問題に関する話として、日本の企業はエネルギー効率の面で、世界に冠たる技術力を持っています。普通の産業、鉄鋼、セメント、発電、自動車など、エネルギー多消費型の産業におけるエネルギー効率性の高いオペレーションのやり方をうまくアジアに輸出することですね。

伊藤 アジアの中でも、特に中国に対しては利益の上がるビジネスを構築できると思いますが、仕組みとして作り上げていくにはどうしたらよいでしょうか。

黒田 いくつかあると思います。1つは、京都議定書の仕組みですね。カーボン・クレジットが使えるときは、途上国としてはカーボン・クレジットを売ることによって技術を導入するコストを安くすることができます。

伊藤 途上国にエネルギー効率性の高い技術を受け入れるインセンティブを与えるということですね。

黒田 そういうことです。ただし、知的所有権がきちんと守られないといけない。特定の企業に一定の価格で技術を買ったとしても、それがどんどん広がったら、なんのために買ったのかということになります。知的所有権のことは十分に確認しておかなければなりません。京都議

定書のクリーン開発メカニズム（CDM）（注5）自身がカバーしていない部分もあります。森林経営によりCO₂が減っても、CDMではカバーできない。最近議論されている炭素回収・貯留技術（Carbon Capture and Storage、"CCS"）（注6）も入っていません。CO₂を減らしても、カーボン・クレジットをくれないわけです。

京都議定書自体が2012年で終わりになってしまって、ポスト京都の合意ができていないということが最も重大な課題です。合意できない場合、カーボン・クレジットの仕組みはなくなってしまうことになり、これはかなり深刻な事態となります。

環境関係の技術は、日本の企業が相当進んでいますから、CO₂の削減には有意義です。ただ、技術を持っているぞ、と言うだけでは商売は成立しないので、ある程度特定の地域や国に対して、こういうことができるというプレゼンテーションをしていくことが重要です。具体的なプレゼンテーションをして、こういうメリットがあって、こういうことができます、ということをやちゃんと売り込まないと、世界的なプロジェクトにはならないでしょうね。

ADBも技術移転を可能にするような仕組みを作れないかということのをいろいろところで議論しているところです。従来通りのことを言っているだけでは技術移転の商売も成り立ちません。商売も成り立ち、かつ技術移転を可能にするという仕組みを何か考えなければいけないと思うのですけれどね。

伊藤 時間になりました。どうもありがとうございました。

2010年3月5日

アジア開発銀行駐日代表事務所にて

(注)

- 1 インドはその後、3月19日に政策金利を引き上げた。
- 2 東アジア域内における通貨危機などを防ぐことを目的とした、2国間通貨スワップ取極ネットワークの構築を中心とする金融協力の仕組み。
- 3 アジアにおいて債券市場を育成することで、アジアの民間貯蓄を域内の経済発展に必要な中・長期の投資に結びつけることを目的とした取り組み。
- 4 信用力の低いアジアの企業であっても、アジア債券市場において債券を発行できるよう信用保証を行なう機関。
- 5 先進国と途上国が共同で温室効果ガス削減事業を実施し、その削減分を先進国が自国の排出削減目標達成に利用できる制度。
- 6 発電所などで大量に発生する二酸化炭素を他のガスから分離・回収し、安定した地層に貯留または海洋に隔離することで、二酸化炭素を大気から長期間隔離する技術。

黒田東彦（くろだ・はるひこ）氏略歴

1967年東京大学法学部卒業後、大蔵省入省。1971年オックスフォード大学経済学修士課程終了。96年財政金融研究所長、97年国際金融局長、98年国際局長。99年7月から3年半にわたって財務官を務める。2003年3月内閣官房参与、同年7月から一橋大学大学院経済学研究科教授を兼務。2005年2月よりアジア開発銀行総裁。主な著書に『元切り上げ』（2004年）日経BP社、『通貨の興亡』（2005年）中央公論新社、『財政金融政策の成功と失敗－激動する日本経済』（2005年）日本評論社など。

NIRA 対談シリーズ

<http://www.nira.or.jp/president/interview/index.html>

(肩書きは、対談時のもの)

- 第 45 回** 2009 年 2 月 **NIRA 金融危機座談会—「今」を、発想転換のチャンスに生かす**
ゲスト：三菱 UFJ 証券チーフエコノミスト 水野和夫 氏
ドイツ証券副会長兼チーフ・インベストメント・アドバイザー
武者陵司 氏
聞き手：N I R A 会長 牛尾治朗、N I R A 理事 柳川範之
- 第 46 回** 2009 年 2 月 **金融不安は治まったのか**
ゲスト：東京大学大学院経済学研究科教授 植田和男 氏
聞き手：N I R A 理事長 伊藤元重
- 第 47 回** 2009 年 3 月 **雇用危機と制度再設計の視点**
ゲスト：日本総合研究所主席研究員 山田久 氏
聞き手：N I R A 理事 柳川範之
- 第 48 回** 2009 年 3 月 **金融危機後の世界経済を読む**
ゲスト：東京大学大学院経済学研究科教授 伊藤隆敏 氏
聞き手：N I R A 理事長 伊藤元重
- 第 49 回** 2009 年 7 月 **高齢化社会を見据えた財政のあり方**
ゲスト：東京大学大学院経済学研究科教授 井堀利宏 氏
聞き手：N I R A 理事長 伊藤元重
- 第 50 回** 2009 年 9 月 **温暖化問題と日本の対応**
ゲスト：国立環境研究所地球環境研究センター主任研究員
亀山康子 氏
聞き手：N I R A 理事長 伊藤元重
- 第 51 回** 2009 年 10 月 **日本の「科学技術政策」を問い直す**
ゲスト：千葉工業大学惑星探査研究センター教授/東京大学名誉教授
松井孝典 氏
聞き手：N I R A 理事長 伊藤元重
- 第 52 回** 2009 年 12 月 **「何のために」が問われる日本の情報基盤**
ゲスト：慶應義塾大学環境情報学部 教授 兼 政策・メディア研究科委員
村井純 氏
聞き手：N I R A 理事長 伊藤元重

本誌に関するご感想・ご意見をお寄せください。

E-mail : info@nira.or.jp

財団法人 総合研究開発機構
〒 150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー34 階
T E L : 03-5448-1735 / F A X : 03-5448-1744
U R L : <http://www.nira.or.jp/index.html>

©総合研究開発機構 2010 2010 年 4 月 15 日発行